

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和元年5月17日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・クワントリル
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定日(2018年11月15日) キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） 10万円とします。 キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ） 10万円とします。 (2)継続申込期間(2018年11月16日から2019年11月14日まで) キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） 1兆円を上限とします。 キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年10月30日付をもって提出した有価証券届出書（2018年11月16日および2018年12月10日付けをもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部 _____ は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が定めた手数料率（3.24%（税抜3.00%）以内）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（以下略）

<訂正後>

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が定めた手数料率（3.24%（税抜3.00%）以内）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2018年11月15日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始（予定）

<訂正後>

2018年11月15日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2018年10月30日現在、その他のベビーファンドはありません。

委託会社の概況（2018年9月28日現在）

（以下略）

<訂正後>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2019年5月17日現在、その他のベビーファンドはありません。

委託会社の概況（2019年3月29日現在）

（以下略）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

（前略）

< 参考情報 2 > 投資対象ファンドの概要等

(中略)

上記は、2018年9月28日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(中略)

上記は、2018年9月28日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

< 参考情報 2 > 投資対象ファンドの概要等

(中略)

上記は、2019年3月29日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(中略)

上記は、2019年3月29日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制 (2018年9月28日現在)

運用部 (3 名) / 法務コンプライアンス部 (2 名) / オペレーション部 (8 名)

() は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

上記は2018年9月28日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制 (2019年3月29日現在)

運用部 (3 名) / 法務コンプライアンス部 (3 名) / オペレーション部 (6 名)

() は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

上記は2019年3月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

（前略）

上記は2018年9月28日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

< 訂正後 >

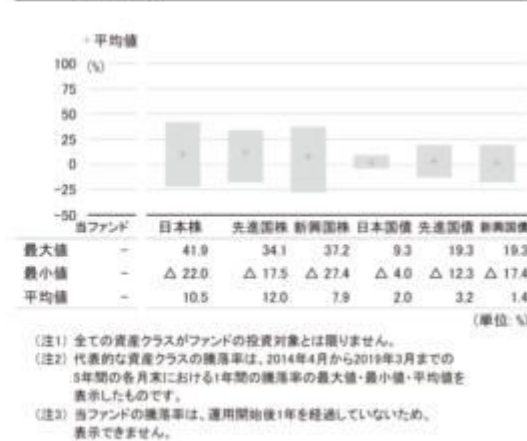
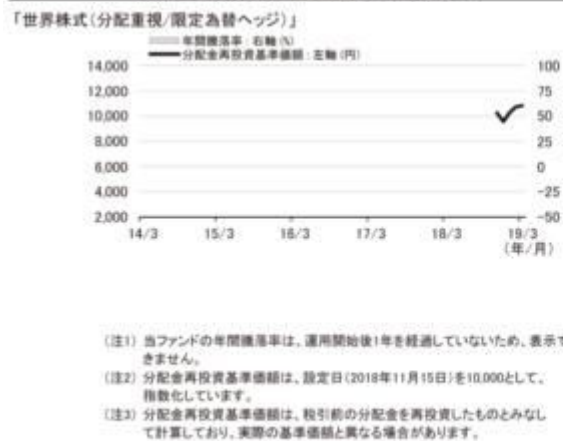
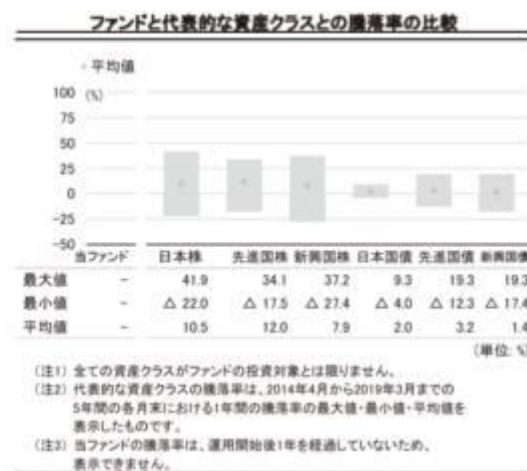
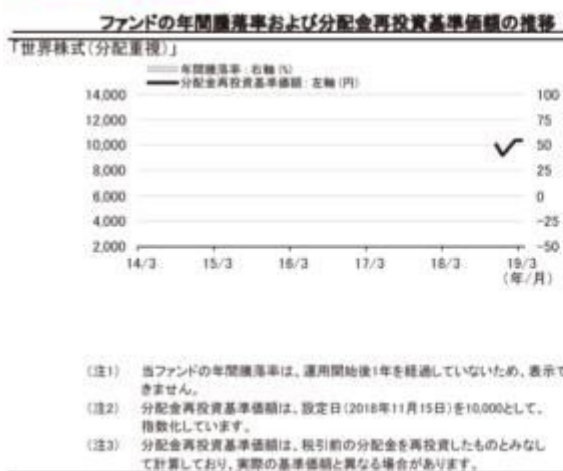
（前略）

上記は2019年3月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

リスクの定量的比較



<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が定めた手数料率（**3.24%（税抜3.00%）以内**）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

（以下略）

<訂正後>

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が定めた手数料率（**3.24%（税抜3.00%）以内**）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、**3.3%**となります。

（以下略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額(消費税等相当額を含みます。)は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して
年率1.6632%(税抜1.54%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。

(中略)

<投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担>

当ファンドの信託報酬	年率1.6632%(税抜1.54%)
投資対象とする外国投資信託の信託報酬(*1)	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬(*2)	年率0.007%程度

実質的な負担(*3) **年率1.6702%程度(税込)**

(中略)

(*2)日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)は、年率0.1404%(税込)を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。

(以下略)

<訂正後>

信託報酬の総額(消費税等相当額を含みます。)は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して
年率1.6632%⁻¹(税抜1.54%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。

(中略)

<投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担>

当ファンドの信託報酬	年率1.6632% ⁻¹ (税抜1.54%)
投資対象とする外国投資信託の信託報酬(*1)	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬(*2)	年率0.007%程度

実質的な負担(*3) **年率1.6702%程度(税込)⁻²**

1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、**年率1.694%**となります。

2 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、**年率1.701%程度(税込)**となります。

(中略)

(*2)日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)は、年率0.1404%⁻(税抜0.13%)を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、0.143%となります。

(以下略)

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(前略)

上記 2. に定める信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、一定額または信託財産の純資産総額に所定の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産の財務諸表の監査に要する費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します(ただし、当該金額は年間162万円(税抜150万円)を上限とします。)

上記 3. に定める費用は、毎計算期末に前計算期間末の当該信託の実績等に基づき試算された額を基本とし、その合理的に見積もられた金額を信託財産の純資産総額に対して年10,000分の1.08の率を乗じた額を上限として、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上するものとし、毎計算期末または信託終了のとき、当該費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。ただし、第1計算期間については、信託財産からの支弁は行なわないものとします。

(以下略)

< 訂正後 >

（前略）

上記 2. に定める信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、一定額または信託財産の純資産総額に所定の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産の財務諸表の監査に要する費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します（ただし、当該金額は年間162万円（税抜150万円）を上限とします。）。2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、165万円となります。

上記 3. に定める費用は、毎計算期末に前計算期間末の当該信託の実績等に基づき試算された額を基本とし、その合理的に見積もられた金額を信託財産の純資産総額に対して年10,000分の1.08（税抜年10,000分の1.00）の率を乗じた額を上限として、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上するものとし、毎計算期末または信託終了のとき、当該費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。ただし、第1計算期間については、信託財産からの支弁は行なわないものとします。2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年10,000分の1.1となります。

（以下略）

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2018年9月28日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（以下略）

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2019年3月29日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

（1）【投資状況】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

平成31年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	312,014,644	95.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,281,360	4.95
合計(純資産総額)		328,296,004	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視/限定為替ヘッジ）

平成31年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	92,291,461	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		137,731	0.14
合計(純資産総額)		92,153,730	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

平成31年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	402,846	0.12
投資証券	ルクセンブルク	311,601,991	99.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0	0.00
合計(純資産総額)		312,004,837	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視/限定為替ヘッジ）

平成31年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	292,916	0.31
投資証券	ルクセンブルク	91,995,770	99.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0	0.00
合計(純資産総額)		92,288,686	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

平成31年3月29日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
	米国	243,938,014,167	52.49

株式	フランス	26,430,215,130	5.69
	日本	24,933,592,102	5.37
	英国	22,333,025,748	4.81
	オランダ	13,917,533,459	2.99
	台湾	13,571,848,157	2.92
	香港	12,195,487,003	2.62
	スイス	11,764,585,170	2.53
	デンマーク	9,287,777,792	2.00
	カナダ	7,615,349,341	1.64
	南アフリカ	6,599,280,113	1.42
	ドイツ	5,953,215,309	1.28
	インド	5,452,788,136	1.17
	韓国	5,010,605,284	1.08
	ブラジル	4,846,070,416	1.04
	スペイン	4,538,264,567	0.98
	スウェーデン	4,189,630,977	0.90
	中国	3,987,462,425	0.86
	メキシコ	2,207,427,667	0.47
	アイルランド	1,973,552,358	0.42
	ノルウェー	1,913,177,758	0.41
	イタリア	1,342,380,564	0.29
	ロシア	1,019,898,121	0.22
	フィンランド	581,995,339	0.13
	アラブ首長国連邦	551,452,892	0.12
ベルギー	410,458,157	0.09	
ニュージーランド	388,519,895	0.08	
オーストラリア	367,413,635	0.08	
銀行預金、その他資産（負債控除後）	27,407,794,627	5.90	
純資産総額	464,728,816,309	100.00	

（注）投資比率とは、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

平成31年1月23日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	1,806,984,000	97.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		53,032,841	2.85
合計(純資産総額)		1,860,016,841	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（平成31年1月23日）現在の情報です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視）

a. 上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界株式マザーファン ド（分配重視）	297,100,214	1.0385	308,567,999	1.0502	312,014,644	95.04

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.04
合計	95.04

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

a. 上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界株式マザーファン ド（分配重視／限定為替ヘッジ）	86,463,801	1.0461	90,451,814	1.0674	92,291,461	100.14

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

a. 上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）	202,865.88	1,473.32	298,888,127	1,536	311,601,991	99.87
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	382,207	1.0544	403,000	1.054	402,846	0.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.12
投資証券	99.87
合計	100.00

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

a. 上位30銘柄

平成31年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	58,896.14	1,462.48	86,135,007	1,562	91,995,770	99.68
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	277,909	1.0543	293,000	1.054	292,916	0.31

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成31年 3月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.31
投資証券	99.68
合計	100.00

(参考) キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

上位30銘柄

平成31年3月29日現在

順位	銘柄	国/ 地域	業種	株数	評価単価（現地通貨） （上段） 通貨（下段）	評価金額（円）	投資 比率 (%)
1	AMAZON.COM INC	米国	一般消費財・サービス	90,383	1,773.42 米ドル	17,725,340,091	3.81

2	FACEBOOK INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	650,511	165.55 米ドル	11,909,130,442	2.56
3	MICROSOFT CORP	米国	情報技術	815,299	116.93 米ドル	10,542,390,081	2.27
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾	情報技術	10,882,700	242.00 台湾ドル	9,443,213,185	2.03
5	MASTERCARD INC CL A	米国	情報技術	331,897	234.86 米ドル	8,620,026,594	1.85
6	BROADCOM INC	米国	情報技術	252,251	299.07 米ドル	8,342,610,536	1.80
7	JPMORGAN CHASE & CO	米国	金融	634,839	100.71 米ドル	7,070,211,688	1.52
8	VISA INC CL A	米国	情報技術	392,877	154.67 米ドル	6,719,839,692	1.45
9	NETFLIX INC	米国	コミュニケーション・サービス	165,709	354.61 米ドル	6,498,203,344	1.40
10	INTUITIVE SURGICAL INC	米国	ヘルスケア	103,145	562.89 米ドル	6,420,486,480	1.38
11	AIA GROUP LTD	香港	金融	33,800	76.40 香港ドル	6,388,626,672	1.37
12	ALPHABET INC CL C	米国	コミュニケーション・サービス	46,000	1,168.49 米ドル	5,944,003,466	1.28
13	NASPERS LIMITED N	南アフリカ	一般消費 財・ サービス	234,396	3,303.99 南アフリカ・ランド	5,861,853,045	1.26
14	CME GROUP INC CL A	米国	金融	318,993	162.76 米ドル	5,741,495,866	1.24
15	NESTLE SA	スイス	生活必需品	534,146	95.20 スイス・フラン	5,645,058,045	1.21
16	AIRBUS SE (BEARER)	フランス	資本財・ サービス	354,734	116.26 ユーロ	5,117,764,127	1.10
17	BOSTON SCIENTIFIC CORP	米国	ヘルスケア	1,181,531	37.92 米ドル	4,954,612,246	1.07
18	TESLA INC	米国	一般消費 財・ サービス	159,924	278.62 米ドル	4,927,449,181	1.06
19	NIKE INC CL B	米国	一般消費 財・ サービス	503,173	84.04 米ドル	4,676,270,177	1.01
20	SAFRAN SA	フランス	資本財・ サービス	297,906	118.65 ユーロ	4,386,257,502	0.94
21	PERNOD RICARD SA	フランス	生活必需品	213,004	160.00 ユーロ	4,229,167,371	0.91

22	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	203,922	163.36 ユーロ	4,133,871,169	0.89
23	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD COM	韓国	情報技術	924,667	44,850.00 韓国ウォン	4,034,046,148	0.87
24	ALPHABET INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	30,927	1,172.27 米ドル	4,009,236,427	0.86
25	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米国	ヘルスケア	131,648	270.30 米ドル	3,935,106,890	0.85
26	SERVICENOW INC	米国	情報技術	144,794	243.33 米ドル	3,896,210,786	0.84
27	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	英国	金融	560,530	47.06 英ポンド	3,808,527,870	0.82
28	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	一般消費財・サービス	93,718	324.10 ユーロ	3,769,199,928	0.81
29	ENBRIDGE INC	カナダ	エネルギー	905,762	49.25 カナダ・ドル	3,670,296,321	0.79
30	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	333,159	10,545.00 日本円	3,513,161,655	0.76

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

平成31年1月23日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	2019/11/28	社債券	100,000	100.208	100,208,000	5.39
日本	第19回ルノー円貨社債(2017)	0.36	2020/7/6	社債券	100,000	99.503	99,503,000	5.35
日本	第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債(2016)	0.3	2021/1/22	社債券	100,000	100.213	100,213,000	5.39
日本	第3回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債(2018)	0.804	2023/10/12	社債券	100,000	98.616	98,616,000	5.30
日本	第488回中部電力	1.562	2019/2/25	社債券	100,000	100.127	100,127,000	5.38

日本	第521回関西電力	0.18	2023/9/20	社債券	100,000	99.863	99,863,000	5.37
日本	第4回富士フィルムホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.005	2020/3/3	社債券	100,000	99.949	99,949,000	5.37
日本	第50回日本電気(社債間限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.151	100,151,000	5.38
日本	第31回ソニー	0.23	2021/9/17	社債券	100,000	100.277	100,277,000	5.39
日本	第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.12	2020/10/30	社債券	100,000	100.148	100,148,000	5.38
日本	第22回あおぞら銀行(社債間限定同順位特約付)	0.1	2021/12/10	社債券	100,000	99.968	99,968,000	5.37
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	102.834	102,834,000	5.53
日本	第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	102.197	102,197,000	5.49
日本	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	102.859	102,859,000	5.53
日本	第22回東京センチュリーリース(社債間限定同順位特約付)	0.06	2021/4/13	社債券	100,000	99.898	99,898,000	5.37
日本	第75回アコム(特定社債間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	99.826	99,826,000	5.37
日本	第69回日立キャピタル(社債間限定同順位特約付)	0.08	2020/12/18	社債券	100,000	100.026	100,026,000	5.38
日本	第33回三菱UFJリース(社債間限定同順位特約付)	0.297	2020/6/4	社債券	100,000	100.321	100,321,000	5.39

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(平成31年1月23日)現在の情報です。

【投資不動産物件】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

該当事項はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視)

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

該当事項はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成31年2月20日）	154,882,369	158,764,737	0.9973	1.0223
平成30年11月末日	19,239,950		1.0062	
12月末日	77,433,783		0.9193	
平成31年1月末日	138,104,945		0.9767	
2月末日	182,011,363		1.0115	
3月末日	328,296,004		1.0114	

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成31年 2月20日）	80,089,388	82,021,338	1.0364	1.0614
平成30年11月末日	29,574,157		1.0262	
12月末日	48,206,709		0.9559	
平成31年 1月末日	60,036,710		1.0278	
2月末日	82,002,178		1.0480	
3月末日	92,153,730		1.0572	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	平成30年11月15日～平成31年 2月20日	0.0250

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	平成30年11月15日～平成31年 2月20日	0.0250

【収益率の推移】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成30年11月15日～平成31年 2月20日	2.2

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成30年11月15日～平成31年 2月20日	6.1

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	平成30年11月15日～平成31年2月20日	155,296,970	2,245	155,294,725

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視/限定為替ヘッジ）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	平成30年11月15日～平成31年2月20日	77,317,058	39,055	77,278,003

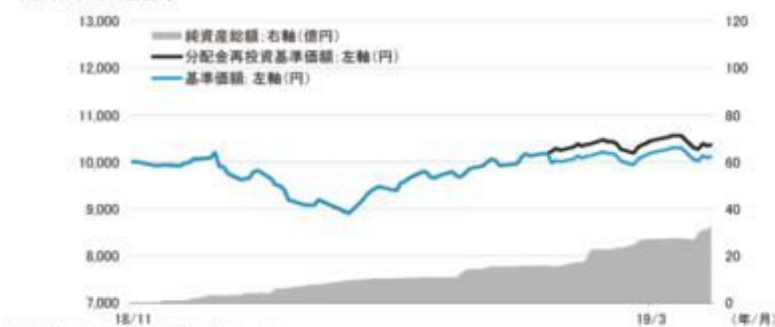
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

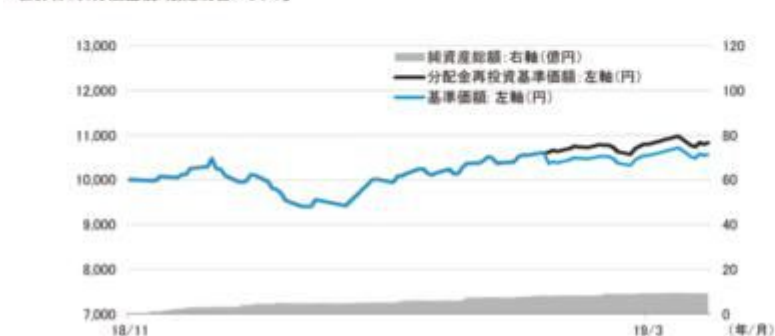
参考情報

基準価額・純資産の推移（設定～2019年3月29日）

「世界株式（分配重視）」



「世界株式（分配重視/限定為替ヘッジ）」



分配金の推移

第1期	2019年2月	250円
	設定来累計	250円
分配金は1万円当たり、税引前		

第1期	2019年2月	250円
	設定来累計	250円
分配金は1万円当たり、税引前		

主要な資産の状況（2019年3月29日現在）

「世界株式(分配重視)」

<キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視)の主要な資産の状況>

順位	銘柄名	投資比率(%)	順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd)	99.87	1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCoh-JPY)	99.88
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.12	2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.31

「世界株式(分配重視/限定為替ヘッジ)」

<キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視/限定為替ヘッジ)の主要な資産の状況>

以下は、実質的に投資する各ファンドのもとになるキャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)の2019年3月29日時点の主要な資産の状況等です。

<キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)の主要な資産の状況等>

(2019年3月29日現在)

上位10銘柄

順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	3.81
2	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	2.56
3	マイクロソフト	米国	情報技術	2.27
4	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.17
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.14
6	マスターカード	米国	情報技術	1.85
7	ブロードコム	米国	情報技術	1.80
8	JP モルガン・チェース	米国	金融	1.52
9	ビザ	米国	情報技術	1.45
10	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.40

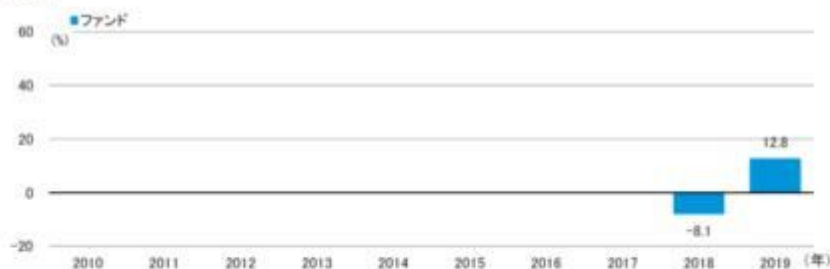
同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券(預託証券等)の組み入れがある場合には、

それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

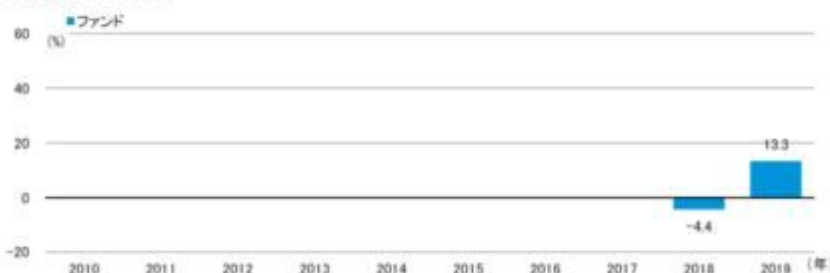
国別構成比率		業種別構成比率		通貨別構成比率	
国名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)
米国	52.49	情報技術	20.83	米ドル	56.66
フランス	5.69	一般消費財・サービス	14.38	ユーロ	10.57
日本	5.37	ヘルスケア	11.36	日本円	5.37
英国	4.81	金融	10.52	英ポンド	4.82
オランダ	2.99	コミュニケーション・サービス	8.92	台湾ドル	2.78
その他国	22.76	その他業種	28.09	その他通貨	13.81
現金・その他	5.90	現金・その他	5.90	現金・その他	5.90

年間収益率の推移

「世界株式(分配重視)」



「世界株式(分配重視/限定為替ヘッジ)」



各ファンドにはベンチマークはありません。また、各ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものとして算出。

「世界株式(分配重視)」、「世界株式(分配重視/限定為替ヘッジ)」については、2018年は設定日(2018年11月15日)から年末までの収益率を表示、2019年は年初から3月末までの収益率を表示。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成30年11月15日から平成31年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成31年 2月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,716,651
親投資信託受益証券	154,405,660
流動資産合計	159,122,311
資産合計	159,122,311
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	3,882,368
未払受託者報酬	9,167
未払委託者報酬	343,838
未払利息	13
その他未払費用	4,556
流動負債合計	4,239,942
負債合計	4,239,942
純資産の部	
元本等	
元本	155,294,725
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	412,356
元本等合計	154,882,369
純資産合計	154,882,369
負債純資産合計	159,122,311

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	9,672,440
営業収益合計	9,672,440
営業費用	
支払利息	2,037
受託者報酬	9,167
委託者報酬	343,838
その他費用	4,556
営業費用合計	359,598
営業利益又は営業損失（ ）	9,312,842
経常利益又は経常損失（ ）	9,312,842
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,312,842
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	90
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,842,877
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,842,877
分配金	3,882,368
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	412,356

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月21日から8月20日、8月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、第1期計算期間は信託約款の定めにより、平成30年11月15日(設定日)から平成31年 2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成31年 2月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	155,294,725口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 412,356円
3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9973円 (1万口当たり純資産額) (9,973円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日		
分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	126,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	9,185,969円
収益調整金額	C	48,810円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,361,609円
当ファンドの期末残存口数	F	155,294,725口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	602.82円
1万口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,882,368円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。

項目	第1期
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
4. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期
	平成31年 2月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,420,292
合計	9,420,292

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	155,196,970円
期中一部解約元本額	2,245円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）	150,243,904	154,405,660	
合計		150,243,904	154,405,660	

（注）券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期 平成31年 2月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		5,008,550
親投資信託受益証券		77,223,852
流動資産合計		82,232,402
資産合計		82,232,402

第1期
平成31年 2月20日現在

負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	1,931,950
未払受託者報酬	5,411
未払委託者報酬	202,963
未払利息	14
その他未払費用	2,676
流動負債合計	2,143,014
負債合計	2,143,014
純資産の部	
元本等	
元本	77,278,003
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,811,385
元本等合計	80,089,388
純資産合計	80,089,388
負債純資産合計	82,232,402

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期 自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	4,106,004
営業収益合計	4,106,004
営業費用	
支払利息	961
受託者報酬	5,411
委託者報酬	202,963
その他費用	2,676
営業費用合計	212,011
営業利益又は営業損失（ ）	3,893,993
経常利益又は経常損失（ ）	3,893,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,893,993
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,293
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	848,154
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	848,154
剰余金減少額又は欠損金増加額	105
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	1,931,950
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,811,385

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
--------------------	-----------

	移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月21日から8月20日、8月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、第1期計算期間は信託約款の定めにより、平成30年11月15日(設定日)から平成31年 2月20日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成31年 2月20日現在		
	1. 当該計算期間の末日における受益権の総数		77,278,003口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額		1.0364円
	(1万口当たり純資産額)		(10,364円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日		
分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,818,229円
収益調整金額	C	848,049円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,743,335円
当ファンドの期末残存口数	F	77,278,003口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	613.79円
1万口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,931,950円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。</p>	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>	
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期	
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期	
	平成31年 2月20日現在	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	4,106,388	

合計	4,106,388
----	-----------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期
	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	77,217,058円
期中一部解約元本額	39,055円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）	73,955,040	77,223,852	
合計		73,955,040	77,223,852	

（注）券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

当ファンドは、「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

平成31年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
投資信託受益証券	402,884
投資証券	153,997,395
流動資産合計	154,400,279
資産合計	154,400,279
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	150,243,904
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,156,375
元本等合計	154,400,279
純資産合計	154,400,279
負債純資産合計	154,400,279

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年 2月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		150,243,904口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0277円
	(1万口当たり純資産額)	(10,277円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成31年 2月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	116
投資証券	9,271,607
合計	9,271,491

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	平成31年 2月20日現在
同計算期間の期首元本額	100,000円
同計算期間の追加設定元本額	154,878,775円
同計算期間の一部解約元本額	4,734,871円
計算日の元本額	150,243,904円
元本額の内訳	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）	150,243,904円

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	382,207.00	402,884	
投資信託受益証券 合計		382,207.00	402,884	
投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）	102,460.01	153,997,395	
投資証券 合計		102,460.01	153,997,395	
合計		484,667.01	154,400,279	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

当ファンドは、「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

平成31年 2月20日現在

資産の部		
流動資産		
投資信託受益証券		292,943
投資証券		76,931,698
流動資産合計		77,224,641
資産合計		77,224,641
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		73,955,040
剰余金		

平成31年 2月20日現在

剰余金又は欠損金（ ）	3,269,601
元本等合計	77,224,641
純資産合計	77,224,641
負債純資産合計	77,224,641

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成31年 2月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		73,955,040口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0442円
	(1万口当たり純資産額)	(10,442円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。	

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成30年11月15日 至 平成31年 2月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成31年 2月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	57
投資証券	4,024,653
合計	4,024,596

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	平成31年 2月20日現在
同計算期間の期首元本額	100,000円
同計算期間の追加設定元本額	73,938,371円
同計算期間の一部解約元本額	83,331円
計算日の元本額	73,955,040円
元本額の内訳	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）	73,955,040円

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	277,909.00	292,943	
投資信託受益証券 合計		277,909.00	292,943	
投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	50,347.97	76,931,698	
投資証券 合計		50,347.97	76,931,698	
合計		328,256.97	77,224,641	

（注）券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)

「キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視)」及び「キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視/限定為替ヘッジ)」は、円建ての「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd及びクラスCdh-JPY)」(ルクセンブルク籍外国投資法人(以下、当外国投資法人といいます。))の発行する外国投資証券)を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド(CIF)については、2017年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパーズ・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」「純資産価額計算書」「損益および純資産変動計算書」および「投資証券口数変動計算書」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)

投資明細表

2017年12月31日現在

投資銘柄	通貨	数量/額面	評価額 (USD)	投資比率 (%)
公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品				
転換社債型新株予約権付社債				
ドイツ				
Bayer Capital Corp. BV, Reg. S 5.625% 22/11/2019	EUR	1,500,000	2,027,105	0.09
			2,027,105	0.09
転換社債型新株予約権付社債合計			2,027,105	0.09
株式				
オーストラリア				
CSL Ltd.	AUD	29,664	3,270,436	0.14
Newcrest Mining Ltd.	AUD	256,659	4,569,891	0.20
Oil Search Ltd.	AUD	203,014	1,233,949	0.05
			9,074,276	0.39
ベルギー				
KBC Group NV	EUR	112,361	9,586,790	0.41
			9,586,790	0.41
ブラジル				
Petroleo Brasileiro SA, ADR	USD	124,310	1,279,150	0.06
Vale SA, ADR	USD	1,760,604	21,532,187	0.92
Vale SA	BRL	326,141	3,958,408	0.17
			26,769,745	1.15
カナダ				
Alimentation Couche-Tard, Inc. 'B'	CAD	53,882	2,811,552	0.12
Barrick Gold Corp.	USD	56,345	815,312	0.03

Canadian Natural Resources Ltd.	CAD	315,637	11,279,566	0.48
Enbridge, Inc.	CAD	464,349	18,160,220	0.78
Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	CAD	318,113	6,524,227	0.28
			39,590,877	1.69
中国				
AAC Technologies Holdings, Inc.	HKD	707,896	12,630,564	0.54
Ctrip.com International Ltd., ADR	USD	131,791	5,811,983	0.25
			18,442,547	0.79
デンマーク				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	62,537	7,508,834	0.32
Chr Hansen Holding A/S	DKK	58,831	5,518,340	0.24
DSV A/S	DKK	68,914	5,426,754	0.23
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	320,480	17,277,315	0.74
Orsted A/S	DKK	70,696	3,859,129	0.16
			39,590,372	1.69
フィンランド				
Kone OYJ 'B'	EUR	96,298	5,174,023	0.22
Sampo OYJ 'A'	EUR	69,699	3,830,178	0.17
			9,004,201	0.39
フランス				
Airbus SE	EUR	217,936	21,703,712	0.93
AXA SA	EUR	65,953	1,957,372	0.08
BNP Paribas SA	EUR	175,463	13,105,448	0.56
Danone SA	EUR	44,225	3,711,783	0.16
Edenred	EUR	148,639	4,312,370	0.18
Essilor International Cie Generale d'Optique SA	EUR	23,587	3,253,184	0.14
Hermes International	EUR	14,301	7,657,228	0.33
Kering	EUR	11,392	5,371,796	0.23
L'Oreal SA	EUR	15,059	3,341,777	0.14
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	53,044	15,618,444	0.67
Pernod Ricard SA	EUR	194,344	30,768,582	1.32
Peugeot SA	EUR	520,497	10,588,708	0.45
Safran SA	EUR	81,648	8,416,203	0.36
SES SA, FDR	EUR	138,581	2,163,256	0.09
Societe Generale SA	EUR	156,339	8,075,463	0.35
Valeo SA	EUR	113,029	8,444,923	0.36
			148,490,249	6.35
ドイツ				
adidas AG	EUR	49,508	9,929,073	0.43
Bayer AG	EUR	125,646	15,678,661	0.67
Deutsche Post AG	EUR	169,659	8,091,723	0.35
LANXESS AG	EUR	36,130	2,873,710	0.12
Linde AG	EUR	11,359	2,652,903	0.11
Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG	EUR	6,206	1,345,913	0.06
SAP SE	EUR	58,261	6,532,572	0.28
			47,104,555	2.02
香港				
AIA Group Ltd.	HKD	3,379,076	28,826,282	1.23
Jardine Matheson Holdings Ltd.	USD	56,185	3,413,239	0.15
Melco Resorts & Entertainment Ltd., ADR	USD	140,260	4,073,150	0.18
Wynn Macau Ltd.	HKD	1,047,539	3,318,455	0.14
			39,631,126	1.70
インド				
ICICI Bank Ltd., ADR	USD	379,187	3,689,489	0.16
ICICI Bank Ltd.	INR	980,592	4,824,032	0.21
Larsen & Toubro Ltd.	INR	75,261	1,483,642	0.06
Reliance Industries Ltd.	INR	1,532,615	22,116,095	0.94
			32,113,258	1.37

アイルランド				
Ryanair Holdings plc, ADR	USD	163,068	16,990,055	0.73
			16,990,055	0.73
イタリア				
Enel SpA	EUR	971,845	5,981,930	0.26
UniCredit SpA	EUR	202,097	3,777,933	0.16
			9,759,863	0.42
日本				
Asahi Group Holdings Ltd.	JPY	109,300	5,422,560	0.23
Asahi Kasei Corp.	JPY	1,176,302	15,174,217	0.65
Denso Corp.	JPY	15,256	915,699	0.04
Hoshizaki Corp.	JPY	43,059	3,817,701	0.16
Hoya Corp.	JPY	13,500	674,311	0.03
Japan Tobacco, Inc.	JPY	150,872	4,861,915	0.21
Kao Corp.	JPY	32,545	2,200,669	0.09
Keyence Corp.	JPY	7,300	4,089,425	0.18
Kose Corp.	JPY	13,900	2,169,967	0.09
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	JPY	142,200	1,042,947	0.05
Murata Manufacturing Co. Ltd.	JPY	160,226	21,500,929	0.92
Nintendo Co. Ltd.	JPY	57,863	21,152,669	0.91
Renesas Electronics Corp.	JPY	192,438	2,242,477	0.10
Ryohin Keikaku Co. Ltd.	JPY	11,473	3,574,016	0.15
Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	JPY	93,900	9,542,090	0.41
SMC Corp.	JPY	5,064	2,084,476	0.09
SoftBank Group Corp.	JPY	183,859	14,555,334	0.62
Sony Corp.	JPY	72,700	3,279,646	0.14
Suzuki Motor Corp.	JPY	145,758	8,452,476	0.36
Unicharm Corp.	JPY	182,000	4,731,919	0.20
			131,485,443	5.63
メキシコ				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	586,698	10,061,871	0.43
Fomento Economico Mexicano SAB de CV, ADR	USD	23,424	2,199,514	0.10
Fomento Economico Mexicano SAB de CV	MXN	151,568	1,425,683	0.06
			13,687,068	0.59
オランダ				
Aalberts Industries NV	EUR	61,315	3,118,950	0.13
Altice NV 'A'	EUR	649,354	6,814,248	0.29
ASML Holding NV	EUR	191,693	33,384,913	1.43
ASML Holding NV, NYRS	USD	83,899	14,583,324	0.63
Coca-Cola European Partners plc	USD	109,958	4,381,826	0.19
Koninklijke DSM NV	EUR	122,911	11,749,314	0.50
Koninklijke KPN NV	EUR	313,652	1,094,383	0.05
Unilever NV, CVA	EUR	109,527	6,170,637	0.26
			81,297,595	3.48
ノルウェー				
DNB ASA	NOK	547,083	10,134,622	0.43
			10,134,622	0.43
シンガポール				
Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.	SGD	236,600	2,191,838	0.09
			2,191,838	0.09
南アフリカ				
MTN Group Ltd.	ZAR	242,586	2,678,299	0.12
Naspers Ltd. 'N'	ZAR	186,205	51,937,236	2.22
Shoprite Holdings Ltd.	ZAR	371,477	6,641,099	0.28
			61,256,634	2.62
韓国				
Hyundai Motor Co.	KRW	35,077	5,111,403	0.22
LG Display Co. Ltd.	KRW	25,235	704,803	0.03
NAVER Corp.	KRW	9,103	7,397,702	0.32
Samsung Electronics Co. Ltd. Preference	KRW	226	441,212	0.02

Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	13,008	30,960,146	1.32
			44,615,266	1.91
スペイン				
Amadeus IT Group SA 'A'	EUR	56,758	4,093,556	0.18
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	EUR	149,168	1,272,900	0.05
Banco Santander SA	EUR	288,698	1,897,894	0.08
Grifols SA Preference 'B'	EUR	113,634	2,592,577	0.11
Industria de Diseno Textil SA	EUR	167,949	5,852,963	0.25
			15,709,890	0.67
スウェーデン				
Assa Abloy AB 'B'	SEK	668,712	13,890,910	0.59
Telefonaktiebolaget LM Ericsson 'B'	SEK	746,794	4,902,398	0.21
			18,793,308	0.80
スイス				
Credit Suisse Group AG	CHF	98,734	1,763,017	0.08
LafargeHolcim Ltd.	CHF	87,145	4,914,175	0.21
Nestle SA	CHF	325,555	27,996,828	1.20
Novartis AG	CHF	56,745	4,798,387	0.20
Roche Holding AG	CHF	24,044	6,082,247	0.26
Temenos Group AG	CHF	50,555	6,485,068	0.28
UBS Group AG	CHF	42,336	779,422	0.03
			52,819,144	2.26
台湾				
Largan Precision Co. Ltd.	TWD	76,000	10,266,646	0.44
MediaTek, Inc.	TWD	190,000	1,877,111	0.08
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	90,265	3,579,007	0.15
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	6,733,000	51,925,450	2.22
			67,648,214	2.89
アラブ首長国連邦				
DP World Ltd.	USD	104,839	2,620,975	0.11
			2,620,975	0.11
英国				
Aggreko plc	GBP	391,208	4,220,234	0.18
Associated British Foods plc	GBP	283,032	10,776,225	0.46
AstraZeneca plc	GBP	147,677	10,210,562	0.44
BHP Billiton plc	GBP	75,350	1,548,897	0.07
British American Tobacco plc	GBP	477,347	32,340,510	1.38
Burberry Group plc	GBP	237,037	5,735,036	0.25
Coca-Cola HBC AG	GBP	76,330	2,493,978	0.11
Diageo plc	GBP	104,621	3,849,173	0.16
Glencore plc	GBP	350,745	1,846,878	0.08
Halma plc	GBP	167,061	2,842,023	0.12
Pagegroup plc	GBP	462,476	2,919,126	0.12
Prudential plc	GBP	614,391	15,806,503	0.68
Reckitt Benckiser Group plc	GBP	43,050	4,021,596	0.17
RELX plc	GBP	132,180	3,103,468	0.13
Rio Tinto plc	GBP	56,034	2,982,293	0.13
Royal Dutch Shell plc 'A'	GBP	12,215	409,004	0.02
Royal Dutch Shell plc 'B'	GBP	304,100	10,299,414	0.44
Unilever plc	GBP	21,086	1,174,499	0.05
Vodafone Group plc	GBP	1,268,925	4,026,112	0.17
			120,605,531	5.16
アメリカ合衆国				
Activision Blizzard, Inc.	USD	23,555	1,491,503	0.06
AES Corp.	USD	565,941	6,129,141	0.26
Agios Pharmaceuticals, Inc.	USD	63,390	3,624,006	0.16
Alphabet, Inc. 'A'	USD	15,997	16,851,240	0.72
Alphabet, Inc. 'C'	USD	28,729	30,062,026	1.29

Amazon.com, Inc.	USD	73,054	85,434,461	3.66
American Tower Corp., REIT	USD	27,851	3,973,502	0.17
Amphenol Corp. 'A'	USD	85,262	7,486,004	0.32
Apple, Inc.	USD	39,103	6,617,401	0.28
Applied Materials, Inc.	USD	61,266	3,131,918	0.13
Arch Capital Group Ltd.	USD	38,626	3,506,082	0.15
Autodesk, Inc.	USD	44,776	4,693,868	0.20
Baker Hughes a GE Co.	USD	60,058	1,900,235	0.08
Bank of America Corp.	USD	71,795	2,119,388	0.09
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	53,070	2,858,350	0.12
Berkshire Hathaway, Inc. 'B'	USD	15,118	2,996,690	0.13
Biogen, Inc.	USD	3,328	1,060,201	0.05
BlackRock, Inc.	USD	28,261	14,517,958	0.62
Boston Scientific Corp.	USD	539,086	13,363,942	0.57
BrightHouse Financial, Inc.	USD	1,071	62,803	-
Broadcom Ltd.	USD	131,311	33,733,796	1.44
Caterpillar, Inc.	USD	62,158	9,794,858	0.42
CBS Corp. (Non-Voting) 'B'	USD	58,683	3,462,297	0.15
Cerner Corp.	USD	74,490	5,019,881	0.22
CF Industries Holdings, Inc.	USD	18,849	801,836	0.03
CH Robinson Worldwide, Inc.	USD	32,295	2,877,162	0.12
Chevron Corp.	USD	11,361	1,422,284	0.06
Chubb Ltd.	USD	129,289	18,893,002	0.81
CME Group, Inc.	USD	214,874	31,382,348	1.34
Coca-Cola Co. (The)	USD	273,464	12,546,528	0.54
ConocoPhillips	USD	36,372	1,996,459	0.09
Core Laboratories NV	USD	11,703	1,282,064	0.06
Costco Wholesale Corp.	USD	39,346	7,323,078	0.31
Danaher Corp.	USD	43,914	4,076,098	0.17
Deere & Co.	USD	51,464	8,054,631	0.35
DENTSPLY SIRONA, Inc.	USD	29,951	1,971,674	0.08
Digital Realty Trust, Inc., REIT	USD	17,792	2,026,509	0.09
Domino's Pizza, Inc.	USD	8,990	1,698,750	0.07
DowDuPont, Inc.	USD	199,771	14,227,691	0.61
DXC Technology Co.	USD	38,918	3,693,318	0.16
Eaton Corp. plc	USD	93,675	7,401,262	0.32
Eli Lilly & Co.	USD	31,245	2,638,953	0.11
Enesco plc 'A'	USD	381,403	2,254,092	0.10
EOG Resources, Inc.	USD	48,112	5,191,766	0.22
Equifax, Inc.	USD	69,857	8,237,537	0.35
Facebook, Inc. 'A'	USD	299,088	52,777,068	2.26
FedEx Corp.	USD	16,160	4,032,566	0.17
Flex Ltd.	USD	150,963	2,715,824	0.12
FLIR Systems, Inc.	USD	110,762	5,163,724	0.22
Fortive Corp.	USD	65,322	4,726,047	0.20
General Electric Co.	USD	203,750	3,555,438	0.15
Gilead Sciences, Inc.	USD	50,801	3,639,384	0.16
Global Payments, Inc.	USD	69,502	6,966,880	0.30
GoDaddy, Inc. 'A'	USD	288,323	14,496,880	0.62
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	24,539	6,251,556	0.27
Halliburton Co.	USD	86,662	4,235,172	0.18
Hexcel Corp.	USD	13,745	850,128	0.04
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	175,890	14,046,575	0.60
Home Depot, Inc. (The)	USD	68,617	13,004,980	0.56
IDEX Corp.	USD	98,025	12,936,359	0.55
IDEXX Laboratories, Inc.	USD	31,359	4,903,920	0.21
Incyte Corp.	USD	212,925	20,166,127	0.86
Ingersoll-Rand plc	USD	19,224	1,714,589	0.07
Intel Corp.	USD	202,916	9,366,603	0.40
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	82,350	5,810,616	0.25
Intuitive Surgical, Inc.	USD	42,053	15,346,822	0.66
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	341,201	36,488,035	1.56
Johnson Controls International plc	USD	313,844	11,960,595	0.51
Juno Therapeutics, Inc.	USD	136,861	6,255,916	0.27

Mastercard, Inc. 'A'	USD	141,104	21,357,501	0.91
McDonald's Corp.	USD	31,526	5,426,255	0.23
Medtronic plc	USD	49,698	4,013,114	0.17
MercadoLibre, Inc.	USD	14,328	4,508,449	0.19
MetLife, Inc.	USD	14,228	719,368	0.03
MGM Resorts International	USD	163,496	5,459,131	0.23
Microsoft Corp.	USD	520,319	44,508,087	1.91
Mondelez International, Inc. 'A'	USD	129,878	5,558,778	0.24
Moody's Corp.	USD	93,302	13,772,308	0.59
Morgan Stanley	USD	39,986	2,098,065	0.09
NetApp, Inc.	USD	19,489	1,078,132	0.05
Netflix, Inc.	USD	77,890	14,951,764	0.64
Newell Brands, Inc.	USD	207,004	6,396,424	0.27
Nielsen Holdings plc	USD	105,611	3,844,240	0.16
NIKE, Inc. 'B'	USD	232,397	14,536,432	0.62
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	291,357	15,514,760	0.66
Occidental Petroleum Corp.	USD	98,057	7,222,879	0.31
ON Semiconductor Corp.	USD	611,711	12,809,228	0.55
PayPal Holdings, Inc.	USD	84,479	6,219,344	0.27
PepsiCo, Inc.	USD	23,194	2,781,425	0.12
Philip Morris International, Inc.	USD	83,106	8,780,149	0.38
Praxair, Inc.	USD	98,254	15,197,929	0.65
Priceline Group, Inc. (The)	USD	11,065	19,228,093	0.82
QUALCOMM, Inc.	USD	125,575	8,039,312	0.34
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	39,758	14,947,418	0.64
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	67,651	8,069,411	0.35
Samsonite International SA	HKD	1,591,937	7,314,941	0.31
Schlumberger Ltd.	USD	101,408	6,833,885	0.29
Seattle Genetics, Inc.	USD	88,507	4,735,125	0.20
Sempra Energy	USD	53,179	5,685,899	0.24
ServiceNow, Inc.	USD	53,745	7,007,811	0.30
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	22,767	9,335,381	0.40
Starbucks Corp.	USD	302,088	17,348,914	0.74
State Street Corp.	USD	33,953	3,314,152	0.14
Symantec Corp.	USD	184,917	5,188,771	0.22
T Rowe Price Group, Inc.	USD	23,507	2,466,590	0.11
TE Connectivity Ltd.	USD	30,278	2,877,621	0.12
Tesla, Inc.	USD	44,080	13,724,308	0.59
Texas Instruments, Inc.	USD	126,839	13,247,065	0.57
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	68,715	13,047,604	0.56
TransDigm Group, Inc.	USD	34,034	9,346,417	0.40
Trimble, Inc.	USD	202,068	8,212,044	0.35
Twenty-First Century Fox, Inc. 'A'	USD	69,876	2,412,818	0.10
Ultragenyx Pharmaceutical, Inc.	USD	84,313	3,910,437	0.17
VeriSign, Inc.	USD	100,587	11,511,176	0.49
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	25,811	3,868,036	0.17
Visa, Inc. 'A'	USD	226,798	25,859,508	1.11
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	34,871	2,532,332	0.11
Walt Disney Co. (The)	USD	47,651	5,122,959	0.22
Western Digital Corp.	USD	35,995	2,862,682	0.12
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	48,828	1,721,675	0.07
Whirlpool Corp.	USD	10,482	1,767,684	0.08
Wynn Resorts Ltd.	USD	36,946	6,228,726	0.27
Yum Brands, Inc.	USD	18,544	1,513,376	0.07
Zoetis, Inc.	USD	99,259	7,150,618	0.31
			1,138,486,948	48.72
株式合計			2,207,500,390	94.46
公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計			2,209,527,495	94.55
その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品				
転換社債型新株予約権付社債				
アメリカ合衆国				

Cobalt International Energy, Inc.	USD	29,000	7,921	-
2.625% 01/12/2019 ²				
Cobalt International Energy, Inc.	USD	1,119,000	302,130	0.01
3.125% 15/05/2024 ²				
Weatherford International Ltd. 5.875%	USD	1,890,000	2,053,012	0.09
01/07/2021				
			2,363,063	0.10
転換社債型新株予約権付社債			2,363,063	0.10
株式				
フランス				
L'Oreal SA ¹	EUR	11,610	2,576,401	0.11
			2,576,401	0.11
株式合計			2,576,401	0.11
その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計			4,939,464	0.21
UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業				
集団投資スキーム- UCITS				
ルクセンブルク				
JPMorgan US Dollar Treasury Liquidity - Institutional(dist.)	USD	60,823,019	60,823,019	2.61
			60,823,019	2.61
集団投資スキーム合計- UCITS			60,823,019	2.61
UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業合計			60,823,019	2.61
投資総額			2,275,289,978	97.37
銀行預金			51,128,884	2.19
その他の純資産 / (負債)			10,403,528	0.44
純資産総額			2,336,822,390	100.00

1. 証券は監視委員会により適正価額で評価されている

2. 債務不履行中

先物為替予約

買通貨	購入総額	売通貨	売却総額	決済日	カウンター・パーティ	未実現利益 / (損失) (USD)	投資比率 (%)
USD	47,141	JPY	5,230,000	10/01/2018	J.P. Morgan	708	-
USD	646,971	JPY	72,396,000	23/01/2018	J.P. Morgan	3,800	-
先物為替予約の未実現益						4,508	-
AUD Hedged Share Class							
AUD	126,515	CHF	94,585	19/01/2018	J.P. Morgan	1,535	-
AUD	781,282	EUR	502,133	19/01/2018	J.P. Morgan	6,515	-
AUD	308,467	GBP	175,090	19/01/2018	J.P. Morgan	4,156	-
AUD	348,854	JPY	29,919,065	19/01/2018	J.P. Morgan	6,446	-
AUD	3,606,457	USD	2,736,921	19/01/2018	J.P. Morgan	77,027	-
CHF Hedged Share Class							
CHF	27,303	EUR	23,328	19/01/2018	J.P. Morgan	34	-
CHF	502,905	GBP	381,372	19/01/2018	J.P. Morgan	1,502	-

CHF	568,729	JPY	65,207,799	19/01/2018	J.P. Morgan	5,128	-
CHF	5,879,516	USD	5,952,290	19/01/2018	J.P. Morgan	88,415	0.01
EUR Hedged Share Class							
CHF	31,908	EUR	27,206	19/01/2018	J.P. Morgan	108	-
EUR	2,159,259	CHF	2,512,953	19/01/2018	J.P. Morgan	11,513	-
EUR	4,956,074	GBP	4,375,289	19/01/2018	J.P. Morgan	41,926	-
EUR	5,857,022	JPY	781,622,914	19/01/2018	J.P. Morgan	91,944	0.01
EUR	60,549,890	USD	71,424,946	19/01/2018	J.P. Morgan	1,297,985	0.05
GBP Hedged Share Class							
GBP	208,218	JPY	31,442,884	19/01/2018	J.P. Morgan	1,995	-
GBP	2,152,554	USD	2,872,145	19/01/2018	J.P. Morgan	35,715	-
SGD Hedged Share Class							
SGD	41,096	JPY	3,440,124	19/01/2018	J.P. Morgan	179	-
SGD	424,854	USD	314,395	19/01/2018	J.P. Morgan	3,352	-
ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現益						1,675,475	0.07
先物為替予約の未実現益合計						1,679,983	0.07

先物為替予約

買通貨	購入総額	売通貨	売却総額	決済日	カウンター・パーティ	未実現利益 / (損失) (USD)	投資比率 (%)
AUD Hedged Share Class							
AUD	12,023	CHF	9,154	19/01/2018	J.P. Morgan	(24)	-
AUD	33,120	EUR	21,566	19/01/2018	J.P. Morgan	(60)	-
AUD	5,038	GBP	2,924	19/01/2018	J.P. Morgan	(19)	-
AUD	5,684	JPY	499,896	19/01/2018	J.P. Morgan	(5)	-
AUD	58,765	USD	45,866	19/01/2018	J.P. Morgan	(15)	-
CHF Hedged Share Class							
CHF	1,279,110	EUR	1,099,191	19/01/2018	J.P. Morgan	(5,996)	-
EUR Hedged Share Class							
CHF	3,750	EUR	3,220	19/01/2018	J.P. Morgan	(15)	-
EUR	129,397	CHF	151,468	19/01/2018	J.P. Morgan	(209)	-
EUR	223,069	GBP	198,459	19/01/2018	J.P. Morgan	(181)	-
GBP	61,086	EUR	68,853	19/01/2018	J.P. Morgan	(175)	-
JPY	10,439,009	EUR	77,865	19/01/2018	J.P. Morgan	(798)	-
USD	957,351	EUR	804,970	19/01/2018	J.P. Morgan	(9,452)	-
GBP Hedged Share Class							
GBP	81,362	CHF	107,297	19/01/2018	J.P. Morgan	(327)	-
GBP	478,292	EUR	541,915	19/01/2018	J.P. Morgan	(4,744)	-
SGD Hedged Share Class							
SGD	16,059	CHF	11,740	19/01/2018	J.P. Morgan	(52)	-
SGD	94,401	EUR	59,253	19/01/2018	J.P. Morgan	(563)	-
SGD	36,340	GBP	20,137	19/01/2018	J.P. Morgan	(24)	-
ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現損						(22,659)	-
先物為替予約の未実現損合計						(22,659)	-
先物為替予約の未実現損益総額						1,657,324	0.07

国名はCIF Annual Report原本に基づき投資国を表示している。

純資産価額計算書
2017年12月31日現在

(USD)

資産	
投資有価証券（時価）(注記2b)	2,275,289,978
TBA取引に係る投資有価証券（時価）（注記2f）	
銀行預金	51,129,735
未収配当金および未収利息（源泉徴収税額控除後）（注記 2d,5b）	2,644,790
投資証券引受に係る未収入金	10,943,891
TBA取引に係る未収入金（注記2f）	
ヘッジ・エクイバレント・クラスの為替予約取引に係る未実現益（注記7）	1,675,475
前払費用およびその他未収入金	586,885
投資有価証券売却に係る未収入金	
先物為替予約取引に係る未実現益（注記6）	4,508
スワップ取引に係る未実現益（注記8,9）	
金融先物取引に係る未実現益（注記10）	
スワップ取引に係る未収利息	
先物為替予約取引に係る未収入金	
資産合計	2,342,275,262
負債	
TBA取引に係る未払金（注記2f）	
投資有価証券買入に係る未払金	1,878,187
未払費用およびその他未払金	555,023
投資証券買戻に係る未払金	2,248,063
ヘッジ・エクイバレント・クラスの為替予約取引に係る未実現損（注記7）	22,659
未払運用報酬（注記3a）	748,089
先物為替予約取引に係る未実現損（注記6）	
当座貸越 ¹	851
スワップ取引に係る未実現損（注記8,9）	
委託保証金	
先物為替予約取引に係る未払金	
スワップ取引に係る未払利子	
金融先物取引に係る未実現損（注記10）	
負債合計	5,452,872
純資産合計	2,336,822,390
投資簿価金額	1,949,074,187

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

¹ 当座貸越は会計通貨の決済時に、利用可能な現金が準備されていないことで生じ得る。当ファンドは、通常、JPモルガン流動性ファンドが保有する現金で十分にカバーされており、この当座貸越残高とは、基準日における正味現金や保有している現金の計上遅延によるものである。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

損益および純資産変動計算書

2017年12月31日現在

収益 (注記2d)	
受取配当金（源泉徴収税額控除後）（注記5b）	20,662,822
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）（注記5b）	804,149
銀行預金利息	86,590
スワップ取引（注記8、9）	
その他収益（注記5b）	
収益小計	21,553,561
費用	
運用報酬（注記3a）	5,358,892
管理手数料（注記3b）	473,523
専門家サービス	791,544
年次税（注記5a）	359,809
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料(注記3b)	277,457
印刷費用	168,208
その他費用	124,575
スワップ取引（注記8、9）	
費用小計	7,554,008
費用の払戻し（注記3d）	292,909
投資純利益 / (損失) (a)	14,292,462
実現純利益 / (損失)	
投資有価証券の売却取引（注記2e）	24,093,193
金融先物取引(注記10)	
スワップ取引（注記8）	
為替取引(注記2c)	1,074,121
当期実現純利益 / (損失) (b)	25,167,314
未実現評価利益 / (損失)の増減	
投資有価証券	314,318,848
為替取引(注記2c)	1,439,730
金融先物取引(注記10)	
スワップ取引（注記8）	
当期末実現評価利益 / (損失)の増減 : (c)	315,758,578
当期損益 (a+b+c)	355,218,354
配当金の分配 (注記4)	(2,275,545)
当期投資証券の差引増減額	1,129,908,315
期首純資産総額	853,971,266
期末純資産総額	2,336,822,390

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

投資証券口数変動計算書

2017年12月31日現在

クラスA4

期首投資証券口数	1,167,999
引受投資証券口数	1,255,156
買戻し投資証券口数	

期末投資証券口数	2,423,155
-----------------	------------------

クラスA7

期首投資証券口数	11,646,303
引受投資証券口数	10,738,459
買戻し投資証券口数	(3,011,653)

期末投資証券口数	19,373,109
-----------------	-------------------

クラスB

期首投資証券口数	1,442,254
引受投資証券口数	10,080,533
買戻し投資証券口数	(1,259,576)

期末投資証券口数	10,263,211
-----------------	-------------------

クラスBd

期首投資証券口数	6,449
引受投資証券口数	10,714,088
買戻し投資証券口数	(4,901,314)

期末投資証券口数	5,819,223
-----------------	------------------

クラスBgd

期首投資証券口数	6,350
引受投資証券口数	98,563
買戻し投資証券口数	(2,407)

期末投資証券口数	102,506
-----------------	----------------

クラスBh-CHF

期首投資証券口数	10,008
引受投資証券口数	39,630
買戻し投資証券口数	

期末投資証券口数	49,638
-----------------	---------------

クラスBh-EUR

期首投資証券口数	1,779,444
引受投資証券口数	6,703,888
買戻し投資証券口数	(1,553,634)

期末投資証券口数	6,929,698
-----------------	------------------

クラスBh-GBP

期首投資証券口数	9,969
引受投資証券口数	524,187
買戻し投資証券口数	(213,072)

期末投資証券口数	321,084
-----------------	----------------

クラスBh-SGD

期首投資証券口数	9,992
引受投資証券口数	283,633
買戻し投資証券口数	(262,606)

期末投資証券口数	31,019
-----------------	---------------

クラスC

期首投資証券口数	35,607,554
引受投資証券口数	51,936,175
買戻し投資証券口数	(725,027)

期末投資証券口数	86,818,702
-----------------	-------------------

クラスCad

期首投資証券口数	3,115,518
引受投資証券口数	2,874,660
買戻し投資証券口数	(188,009)

期末投資証券口数	5,802,169
-----------------	------------------

クラスCadh-AUD

期首投資証券口数	52,437
引受投資証券口数	338,687
買戻し投資証券口数	(5,638)

期末投資証券口数	385,486
-----------------	----------------

クラスCh-CHF

期首投資証券口数	
引受投資証券口数	95,522
買戻し投資証券口数	

期末投資証券口数	95,522
-----------------	---------------

クラスN

期首投資証券口数	112,377
引受投資証券口数	548,431
買戻し投資証券口数	(76,686)

期末投資証券口数	584,122
-----------------	----------------

クラスNgd

期首投資証券口数	
引受投資証券口数	4,771
買戻し投資証券口数	

期末投資証券口数	4,771
-----------------	--------------

クラスZdh-EUR

期首投資証券口数	
引受投資証券口数	7,851
買戻し投資証券口数	

期末投資証券口数	7,851
-----------------	--------------

クラスNh-EUR	
期首投資証券口数	
引受投資証券口数	139,670
買戻し投資証券口数	(928)
期末投資証券口数	138,742

クラスT	
期首投資証券口数	26,384
引受投資証券口数	93,076
買戻し投資証券口数	(47,977)
期末投資証券口数	71,483

クラスTgd	
期首投資証券口数	5,000
引受投資証券口数	43,718
買戻し投資証券口数	(3,792)
期末投資証券口数	44,926

クラスTgdh-EUR	
期首投資証券口数	10,039
引受投資証券口数	6,325
買戻し投資証券口数	(1,186)
期末投資証券口数	15,178

クラスTh-EUR	
期首投資証券口数	17,561
引受投資証券口数	8,927
買戻し投資証券口数	(1,803)
期末投資証券口数	24,685

クラスZ	
期首投資証券口数	8,003,656
引受投資証券口数	13,245,139
買戻し投資証券口数	(4,141,938)
期末投資証券口数	17,106,857

クラスZd	
期首投資証券口数	532,545
引受投資証券口数	257,706
買戻し投資証券口数	(88,377)
期末投資証券口数	701,874

クラスZLgd	
期首投資証券口数	4,951
引受投資証券口数	
買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	4,951

クラスZLh-CHF	
期首投資証券口数	9,805
引受投資証券口数	

クラスZgd	
期首投資証券口数	5,000
引受投資証券口数	358,957
買戻し投資証券口数	(298,000)
期末投資証券口数	65,957

クラスZh-CHF	
期首投資証券口数	29,880
引受投資証券口数	641,551
買戻し投資証券口数	(6,866)
期末投資証券口数	664,565

クラスZh-EUR	
期首投資証券口数	350,246
引受投資証券口数	2,627,756
買戻し投資証券口数	(891,053)
期末投資証券口数	2,086,949

クラスZh-GBP	
期首投資証券口数	131,156
引受投資証券口数	3,880
買戻し投資証券口数	(6,702)
期末投資証券口数	128,334

クラスZh-SGD	
期首投資証券口数	9,992
引受投資証券口数	
買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	9,992

クラスZL	
期首投資証券口数	4,951
引受投資証券口数	
買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	4,951

クラスZLd	
期首投資証券口数	20,882,765
引受投資証券口数	4,475,638
買戻し投資証券口数	(4,286,272)
期末投資証券口数	21,072,131

買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	9,805
クラスZ Lh-EUR	
期首投資証券口数	9,861
引受投資証券口数	
買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	9,861
クラスZ Lh-GBP	
期首投資証券口数	9,915
引受投資証券口数	
買戻し投資証券口数	
期末投資証券口数	9,915
期末投資証券口数 総合計	181,182,422

キャピタル・インターナショナル・ファンド

財務書類に関する注記

2017年12月31日現在

1) キャピタル・インターナショナル・ファンド（以下「CIF」という。）の概要

a. 法制

CIFは、ルクセンブルク籍外国投資法人の投資証券（Societe d'Investissement a Capital Variable（以下「SICAV」という。））であり、2010年12月17日付ルクセンブルク法第1部に基つきUCITSとして設立された。

また、2013年2月1日から、CIFは自らが管理会社となるSICAVより、キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・S.a r.l（以下「管理会社」という。）という名称のマネジメントカンパニーが管理会社となるSICAVへ変更となった。

尚、運営は1969年12月30日より開始されている。

b. ファンド

CIFはアンブレラ形式を採用しており、現在以下のファンド（以下「ファンド」という。）で構成されている。

- キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ジャパン・エクイティ・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロウーズ（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・グロース・アンド・インカム・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ヨーロピアン・グロース・アンド・インカム・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・アロケーション・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・ボンド・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ユーロ・ボンド・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・アブソリュート・インカム・グロワー（LUX）
- キャピタル・グループ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ（LUX）
- キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（LUX）
- キャピタル・グループ・U S・コーポレート・ボンド・ファンド（LUX）（設定日 2017年3月21日）
- キャピタル・グループ・AMCAP・ファンド（LUX）（設定日 2017年6月16日）
- キャピタル・グループ・U S・ハイ・イールド・ファンド（LUX）（設定日 2017年10月30日）

c. 投資証券クラスおよび通貨

各ファンドは、A、A4、A7、A9、A11、B、C、N、T、X、Z、Z Lのクラスに分かれる。また、いくつかのクラスはエクイバレント・クラスにさらに分かれる。

純資産価額の発表、投資証券の取引の申込および報告書の作成は各支払通貨で行なわれている。ただし、ヘッジ・エクイバレント・クラス、分配型ヘッジ・エクイバレント・クラスに関しては特定通貨のみ。当期末時点に残高のある全てのクラスを開示している。また、残高のある全てのクラス並びに可能な支払通貨については管理会社のホームページ thecapitalgroup.com/international より入手可能となっている。

2017年11月13日付にて、キャピタル・グループ・アジア・パシフィック（除く日本）・エクイティ・ファンド(LUX)

(2017年12月18日付にて償還)、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロワーズ(LUX)、キャピタル・グループ・グローバル・グロース・アンド・インカム・ファンド(LUX)、キャピタル・グループ・グローバル・アロケーション・ファンド(LUX)、キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ(LUX)、キャピタル・グループ・グローバル・ボンド・ファンド(LUX)の会計通貨をユーロから米ドルへ、また、キャピタル・グループ・ジャパン・エクイティ・ファンド(LUX)の会計通貨をユーロから日本円へ変更した。

ファンドの会計通貨(財務会計用の通貨であり、基準通貨とは異なることもある)は、米ドルであるキャピタル・グループ・アジア・パシフィック(除く日本)・エクイティ・ファンド、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロワーズ、キャピタル・グループ・グローバル・グロース・アンド・インカム・ファンド、キャピタル・グループ・グローバル・アロケーション・ファンド、キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ、キャピタル・グループ・グローバル・ボンド・ファンド、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド、キャピタル・グループ・グローバル・アブソリュート・インカム・グロワー、キャピタル・グループ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ、キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド、キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド、キャピタル・グループ・U.S.コーポレート・ボンド・ファンド、キャピタル・グループ・AMCAP・ファンド、および、キャピタル・グループ・U.S.ハイ・イールド・ファンド、および日本円であるキャピタル・グループ・ジャパン・エクイティ・ファンドを除き、ユーロである。基準通貨はファンドが投資目的に保有する現金の通貨である。

連結純資産価額計算書、並びに連結損益および純資産変動計算書は、各サブ・ファンドの純資産価額計算書、並びに損益および純資産変動計算書を、2017年12月31日現在の為替レートで会計通貨に換算し合計したものである。

d. 配当方針

- ・クラスA、A4、A7、A9、A11、B、C、N、T、X、Z、ZL並びにヘッジ・エクイバレント・クラスは、現在配当金の分配を行わないクラスである。
- ・分配型エクイバレント・クラス、並びに分配型ヘッジ・エクイバレント・クラスは、取締役会により配当金を分配するよう推奨されているクラスである。

“d”または“dh”表示のある分配型エクイバレント・クラス、並びに分配型ヘッジ・エクイバレント・クラス配当金は、一般に純投資収益(源泉徴収税額および費用を控除した後の投資収益)相当である。特定のクラスはいかなる計算期間においても純投資収益が小額あるいは発生しない場合には分配を行わないことがある。

“gd”または“gdh”表示のある分配型エクイバレント・クラス、並びに分配型ヘッジ・エクイバレント・クラス配当金は、一般に総投資収益(源泉徴収税額控除後、但し費用控除前の投資収益)の実質相当部分である。特定のクラスはいかなる計算期間においても純投資収益が小額あるいは発生しない場合には分配を行わないことがある。

“ad”または“adh”表示のある分配型エクイバレント・クラス、並びに分配型ヘッジ・エクイバレント・クラス配当金は、一般に総投資収益(源泉徴収税額および費用を控除した後の投資収益)および各クラスの為替取引にかかる実現損益相当額である。特定のクラスはいかなる計算期間においても純投資収益が小額あるいは発生しない場合には分配を行わないことがある。

“fd”表示のある分配型エクイバレント・クラス配当金は、一般に総投資収益(源泉徴収税額控除後、但し費用控除前の投資収益)の実質相当部分であり、取締役会により毎月分配するよう推奨されているクラスである。配当金は、純投資収益を超過して分配することがある。また、元本の一部からも分配を行うことがある。

詳細については、財務書類に関する注記4に開示している。

e. 会計年度

CIFの会計年度は1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2) 重要な会計方針

a. 基本事項

当財務書類は、定款、目論見書、およびルクセンブルク法の規定、市場慣行および規制上の要件に準拠して作成されている。

b. 投資有価証券の評価

下記()に該当する場合を除き、公的な証券取引所に上場している有価証券またはその他の規制のある市場で取引されている有価証券は、ファンドの純資産計算日における各有価証券の主要取引市場で発表される直近の相場もしくはその時点で入手可能な価格、または取締役会が承認した価格情報会社より提供される直近の相場もしくはその時点で入手可能な価格を用いて評価される。また、その他の有価証券は、一もしくは複数のディーラーまたは価格情報会社から提供された価格、もしくは同等の利回り相当額により評価される。

UCITS、あるいはUCIsとして発行されている有価証券は、適用する純資産価額計算日において入手し得る直近の基準価額で評価されるが、当該有価証券が上場されている場合には上記の項目()に従って評価される場合がある。

短期金融市場商品は、額面に経過利息を加算した額、または取締役会により承認された手続きに従い誠実に決定された公正な価値で評価されることが保証される場合には償却原価法を使用して評価される。

OTCデリバティブの清算価格は取締役会により承認された清算機関からの情報に基づいて決定されることとする。

上記(i)から()に記述した価格情報元からの適正な時価提供が間に合わない場合、または純資産価額算出前に発生した事象により、上記(i)に準じて評価されたポートフォリオの評価精度が著しく影響される場合は、取締役会において、またはその指示により決定された理論価格で評価を行う。係る理論価格の適用は、より適正な純資産額の評価を行い、また結果として起こりうる短期転売を目的とする投資家による潜在的な裁定機会を排除、あるいは大幅

に軽減することを意図している。

c. 外貨

ユーロ以外の通貨建て資産および負債は、2017年12月31日現在の為替レートでユーロに換算されている。また、ユーロ以外の通貨での期中取引は、取引時の為替レートでユーロに換算されている。2016年12月31日から2017年12月31日までの期間の、未決済の先物為替予約並びにその他資産および負債に係る未実現純利益または損失の変動は、「為替取引に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。当期中に満期となった先物為替予約を含め、為替に係る実現純利益または損失は、「為替取引に係る実現純(損)益」に開示されている。

2017年12月31日の適用為替レートはキャピタル・グループ・ジャパン・エクイティ・ファンド(LUX)は135.193097618日本円/ユーロ、他の全ファンドは1.199849990米ドル/ユーロが適用された。

d. 収益

配当金は、当該有価証券の配当落ち日に計上され、受取利息は日割計算で計上されている。転換社債、減債基金付社債、減債基金付コーラブル債、インデックス連動債、インフレ連動債、利付債、ユニタイズド・ボンドのプレミアムおよびディスカウントは実効金利法で償却される。その他の確定利付証券のプレミアムおよびディスカウントは定額法で償却される。

e. 投資有価証券の売却に係る実現利益または損失

投資有価証券の売却に係る実現利益または損失は平均取得原価に基づき算出されている。確定利付証券の売却による利益および損失は先入先出法で算出されている。

f. モーゲージ証券-To Be Announced取引 (TBA取引)

TBA契約はファニー・メイ、フレディ・マック、ジニー・メイなどが発行するエージェンシー・モーゲージ・パススルー証券の先渡契約である。受渡しされる特定証券(特定のモーゲージ・プール)は約定日には明らかにされておらず、受渡日の2日前に通知される。しかし、受渡しされる証券は、額面金額、クーポン・レート、満期など「グッド・デリバリー」という業界基準を満たさなければならない。TBA取引は証券業・金融市場協会が発表するカレンダーに基づいて毎月一度、受渡しが行われる。

TBAポジションは投資明細表に開示されている。TBA取引により購入した債券は決済が完了するまでは購入代金は未払金に相当し、純資産価額計算書の「TBA取引に係る未払金」に開示されている。

投資明細表のネガティブ・ポジションはファンドのTBA取引の売り約定が反映されている。その約定が決済されるまでは未収入金に相当し、「TBA取引に係る未収入金」に開示されている。

TBA取引に係る実現損益および未実現評価額(償却額)の増減は「投資有価証券の売却取引に係る実現純(損)益」および「投資有価証券に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。

g. スイング・プライシング調整

ファンドは大口設定、解約、移管によって純資産価額が希薄化する。その希薄化はキャッシュの流入出に対応するため、証券売買時に発生する発注・その他のコストが正しく反映されていない純資産価額にて売買する投資家によって生じる。その希薄化の影響を排除するため、評価基準にスイング・プライシングの方針を採用する。ファンド基準日における設定または解約額の総額があらかじめ決められた純資産価額の一定割合を超えた場合、キャッシュの流入出に伴い、インベストメント・アドバイザーが行う証券売買にかかるコストを反映させるため、純資産価額は上方または下方修正される。

純資産価額のスイング・プライシング調整は事前に定義されたファクターに基づいて系統的に一貫して適用される。価額調整はファンドによって異なるが通常、元の純資産価額の2%を超えない。投資家の利益を保護するために、特定のファンドにおいて純資産価額のスイング・プライシング調整を保留したり、特別な状況において価額調整限度額を大きくすることもある。価額調整については純資産価額とともに管理会社のホームページ thecapitalgroup.com/international にて公開されている。現状の取引やコストを反映するため、管理会社およびそのコンダクティング・オフィサーが継続して見直しを行い、価額調整ファクターは定期的に再評価される。

2017年12月31日現在、純資産価額を調整したファンドはない。

3) 費用

a. 運用報酬

CIFは、以下に指定された年率で運用報酬を支出している。この報酬は販売会社、管理会社およびその他の仲介業者による投資家に対するサービスまたは投資関連の類似サービスの手数料として支払われている。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)

投資証券クラスおよびエクイバレント・クラス

クラスC、並びにエクイバレント・クラス

運用報酬に関する個別契約の締結が必須となる。

b. デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料

ファンドは、デポジタリー、カストディアンおよび管理会社としてJ.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.を任命している。デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料はファンドの総資産に応じて異なるほか、カストディ費用はポートフォリオの国別構成比に応じて異なる。

CIFは以下の年間実効料率にてカストディ・デポジタリー費用およびファンド管理手数料を支出した。なお、料率は期中平均純資産額に基づいて算出されている。

	デポジタリー・ カストディ費用	ファンドの 管理手数料
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）	0.02%	0.03%

c. 関係会社との取引

損益および純資産変動計算書上の「専門家サービス」は、2017年12月31日で終了する年度に受けた管理サービス料として管理会社から請求された総額1,066,237ユーロを含む。

d. 費用の払戻し

各投資証券クラスはあらゆるタイプの投資家のニーズに対応するべく設計されており、投資収益の一部として反映される総費用率は各クラスで異なっている。投資証券クラス間の違いについては、CIFの目論見書に、より詳細に説明されており、ホームページ thecapitalgroup.com/international より入手可能となっている。

各ファンドの総費用率（運用報酬を除く）は、管理会社が設定した以下の基準値を上回らないように運営が行なわれている。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）	
クラスC、並びにエクイバレント・クラス	0.15%

2017年1月1日付にて、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデント・グロウーズ、キャピタル・グループ・グローバル・アロケーション・ファンドおよびキャピタル・グループ・ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンドのクラスZ並びに各エクイバレント・クラスの払戻の基準値は0.00%に縮小された。

2017年12月31日現在、ファンドで日々発生し、管理会社 によって払戻される金額の合計は以下に示すとおりである。また、この払戻に係る方針は管理会社の決定により随時変更または取り下げることができる。

	(USD)
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）	292,909

4) 配当金の分配

配当方針の詳細は、財務書類に関する注記の1) dに記載がある。

2017年12月31日に発表された配当額は当ファンドが保有しているクラスでは該当なし。

5) 税金

a. 年次税

ルクセンブルクにおいて、CIFは、各ファンドの各投資証券クラスの純資産総額に対して課される年率0.05%のみが年次税として徴収される。しかし、機関投資家専用の投資証券クラスについては、ルクセンブルクの法律で規定されるように、年率0.01%の軽減税率が2017年12月31日決算のクラスA、A4、A7、A9、C、並びに各エクイバレント・クラスに適用された。この軽減税率の適用が今後否認されないという保証はなく、また一度適用されたことが将来にわたる継続を保証するものではない。年次税は日割で計上され、四半期ごとに支払われ、四半期末の各クラスの純資産総額を基に算定されている。

b. 外国税額

有価証券に係るキャピタル・ゲインおよびインカム収益は、それぞれキャピタル・ゲイン税と源泉徴収税が課せられる。CIFはそのような税金の全額還付を見込んでいないが、ルクセンブルクと各国との租税条約に定める制限税率に従い、源泉徴収税の一部が還付される可能性がある。

CIFの方針において、源泉徴収税および各国のキャピタル・ゲイン税に関する重要な潜在的負債については未払計上を行っている。

一定条件の下、CIFは、適用される租税措置において申請価値があると見なした場合は、各国の税務当局へ還付申請を行うことがある。これらの申請は性質として複雑であり、各地域の手続規定および判例法が適用される。

不確実性が見込まれた場合、ルクセンブルクで適用される会計原則に従い、CIFは見込みでの税還付を未収計上しない。還付が確定すると、源泉徴収税やキャピタルゲイン税還付金は確定通知に基づき「その他収益」、あるいは「投資有価証券の売却取引に係る実現純益」として計上される。

2017年12月31日に終了した会計年度において、ファンドへの返済はない。

6) 先物為替予約

最適な通貨配分を達成する事を目的として、ファンドは、特定通貨の貨幣価値が下落するリスクを低減する為、先物為替予約を締結する。ファンドは、財務書類に関する注記7に記述されているヘッジ・エクイバレント・クラスの場合を除き、体系的にどの通貨に対しても通貨エクスポージャーをヘッジする事を意図しない。

先物為替予約は、報告日現在の先物為替レートに基づき評価され、その結果生じた未実現利益または損失の純変動は損益および純資産変動計算書に含まれている。

7) ヘッジ・エクイバレント・クラス

分配型を含む各ヘッジ・エクイバレント・クラスは、特定通貨以外のエクスポージャーを制限することを目的として、各ファンドのヘッジ・エクイバレント・クラスに対する資産の大部分において、J.P. Morgan Chase Bank, N.A. が為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの運営を行っている。

該当クラスの資金移動や純資産額の変動が小さい場合には、その都度、為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの調整が行なわれない場合がある。為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジは、為替変動のエクスポージャーを完全に排除するものではなく、また該当の通貨に流動性がない場合や、他通貨と密に連動している場合などは、代替ヘッジでの運営を行う場合もある。各ヘッジ・エクイバレント・クラスのリターンが、その他の各クラスのリターンより徐々に大きく乖離していく可能性があり、また為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジ運用によって、ポートフォリオの通貨分散から期待しうる運用利益が減少する可能性がある点について、受益者は留意する必要がある。（ファンドのポートフォリオレベルで実施されるヘッジの一部オフセット取引を含む）

為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジに係る費用、およびヘッジ取引から生じる損益は、各ヘッジ・エクイバレント・クラスに限り負担する。

これらのクラスは "h" およびヘッジされている通貨が記載されている。

実際の為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの運用方法は各ファンドにより異なる。

8) クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・ポートフォリオへのエクスポージャーを分散するため、またはクレジット・リスクをヘッジするため、クレジット・デフォルト・スワップ・インデックス（CDXs）に投資することがある。CDXはハイ・イールド債など似た特性のクレジット・デフォルト・スワップで構成されている。一般的なCDX取引ではプロテクションの買い手がプロテクションの売り手に契約に従って定期的に支払を行う。特定の参照債務にデフォルトや債務の再構築などのクレジット・イベントが発生した場合、プロテクションの売り手はプロテクションの買い手にそのクレジットの損失を支払わなければならない。ファンドはプロテクションの買い手または売り手としてCDX取引に参加する。

未実現損益は純資産価額計算書の「スワップ取引に係る未実現(損)益」に開示されている。実現損益および手数料は損益および純資産変動計算書の「スワップ取引に係る実現純(損)益」および「スワップ取引に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。

9) 金利スワップ

金利スワップは、通常交換されずに計算根拠の役割を果たす想定元本に基づいて一定期間の金利（通常は固定金利と変動金利）を交換する事を当事者間で合意する双務契約である。

金利スワップはNAV算出日毎に時価評価される。時価は契約に基づきプライシング・エージェント、マーケット・メイカーまたは内部モデルによって評価される。未実現損益は純資産価額計算書の「スワップ取引に係る未実現(損)益」に開示されている。実現損益および手数料は損益および純資産変動計算書の「スワップ取引に係る実現純(損)益」および「スワップ取引に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。

10) 金融先物取引

金融先物取引は、固定価格での原資産の先受渡しまたは将来の特定の日における原資産の価値の変動に基づく現金額を規定している。先物契約を締結する際には、サブ・ファンドは、当初証拠金として契約金額のある一定割合相当額の現金または有価証券をブローカーに預託する必要がある。変動証拠金の支払は、サブ・ファンド毎に定期的に行われ、これは未決済先物契約の時価の変動に基づいている。

金融先物取引の未実現利益/損失は、純資産価額計算書の「金融先物取引に係る未実現益/損」に開示されている。未決済金融先物取引の時価の変動は、損益および純資産変動計算書の「未実現評価利益/(損失)の増減」内の「金融先物取引」に開示されている。未決済時と決済時の先物価格の差である実現損益は決済時または期日に損益および純資産変動計算書の「実現純利益/(損失)」内の「金融先物取引」に開示されている。

11) 担保

2017年12月31日現在、店頭デリバティブの取引目的でブローカーおよびカウンターパーティーに授受された現金および非現金担保で構成された受取/支払担保は、以下のとおりである。

	サブファンド 通貨	カウンターパーティ /ブローカー	担保の 種類	受取担保額	支払担保額
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)	USD	Citibank	現金	-	305,000
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)	USD	J.P.Morgan	現金	-	332,000
キャピタル・グループ・グローバル・ボンド・ファンド(LUX)	USD	Citibank	債券	-	812,000

キャピタル・グループ・グローバル・ボ ンド・ファンド(LUX)	USD	Goldman Sachs	債券	-	69,000
キャピタル・グループ・ユーロ・ボン ド・ファンド(LUX)	EUR	Citibank	債券	-	171,000
キャピタル・グループ・ユーロ・コーポ レート・債券・ファンド(LUX)	EUR	Citibank	債券	-	182,000
キャピタル・グループ・グローバル・イ ンターミディエイト・債券・ファンド (LUX)	USD	Citibank	債券	-	489,000

12) クロス・インベストメント

2017年12月31日現在、サブ・ファンド間のクロス・インベストメント総額は9,916,036ユーロである。クロス・イン
ベストメント総額を除いた年末時点における総純資産総額は7,011,063,329ユーロになる。

サブ・ファンド	クロス・インベストメント	通貨	時価(USD)
キャピタル・グループ・グローバル・アブ ソリュート・インカム・グロワー(LUX)	キャピタル・グループ・グローバ ル・ハイ・インカム・オポチュニ ティーズ(LUX)	USD	11,897,756

13) リスクエクスポージャーの算出方法

金融派生商品の利用に起因する海外エクスポージャーの算出方法は、全てのファンドにおいてCSSF通達11/512に基づ
きコミットメント法を採用している。

14) 後発事象

2018年2月13日付で、キャピタル・グループ・グローバル・コーポレート・債券・ファンド(LUX)が設定された。

15) 取引費用

取引費用は、有価証券および派生商品の取引に関連して発生した費用である。当該費用は、印紙税、諸税、売買委託
手数料から成り、投資簿価の一部として記帳される。

2017年12月31日に終了した会計年度における、当該費用は次のとおりである。

	(USD)
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)	1,487,551

固定利付商品の取引については、売買委託手数料は別途発生しない。当該取引の費用は、「マークアップ」として知
られ、取引価格に含まれる。この為、キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ
(LUX)、キャピタル・グループ・グローバル・債券・ファンド(LUX)、キャピタル・グループ・ユーロ・債券・
ファンド(LUX)、キャピタル・グループ・ユーロ・コーポレート・債券・ファンド(LUX)、キャピタル・グルー
プ・グローバル・インターミディエイト・債券・ファンド(LUX)、キャピタル・グループ・U.S.・コーポレート・
債券・ファンド(LUX)およびキャピタル・グループ・U.S.・ハイ・イールド・ファンド(LUX)については、該当す
る開示情報はない。

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

「キャピタル世界株式マザーファンド(分配重視)」及び「キャピタル世界株式マザーファンド(分配重
視/限定為替ヘッジ)」の投資対象である「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」は、「日本短期
債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入
有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投
信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものであります。これらは監査意見の対象外
であります。

なお、同ファンド(「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」)は、三菱UFJ国際投信株式
会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日(平成19年9月26日)
より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は平成30年7月24日
から平成31年1月23日までとなっております。ただし、同マザーファンド(「日本短期債券マザー
ファンド」)は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

(有価証券明細表)

(平成31年1月23日現在)

					評価額
--	--	--	--	--	-----

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	単価 (円)	評価金額(円)
日本	第4回クレディ・アグリ コル・エス・エー円貨社 債(2014)	0.425	2019/11/28	社債券	100,000	100.208	100,208,000
日本	第19回ルノー円貨社債 (2017)	0.36	2020/7/6	社債券	100,000	99.503	99,503,000
日本	第11回ウエストパック・ バンキング・コーポレー ション円貨社債(2016)	0.3	2021/1/22	社債券	100,000	100.213	100,213,000
日本	第3回ソシエテ・ジェネ ラル非上位円貨社債 (2018)	0.804	2023/10/12	社債券	100,000	98.616	98,616,000
日本	第488回中部電力	1.562	2019/2/25	社債券	100,000	100.127	100,127,000
日本	第521回関西電力	0.18	2023/9/20	社債券	100,000	99.863	99,863,000
日本	第4回富士フィルムホー ルディングス(社債間限 定同順位特約付)	0.005	2020/3/3	社債券	100,000	99.949	99,949,000
日本	第50回日本電気(社債間 限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.151	100,151,000
日本	第31回ソニー	0.23	2021/9/17	社債券	100,000	100.277	100,277,000
日本	第1回三井住友トラス ト・パナソニックファイ ナンス(社債間限定同順 位特約付)	0.12	2020/10/30	社債券	100,000	100.148	100,148,000
日本	第22回あおぞら銀行(社 債間限定同順位特約付)	0.1	2021/12/10	社債券	100,000	99.968	99,968,000
日本	第28回三菱東京UFJ銀 行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	102.834	102,834,000
日本	第6回りそな銀行(劣後 特約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	102.197	102,197,000
日本	第23回三井住友銀行(劣 後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	102.859	102,859,000
日本	第22回東京センチュリー リース(社債間限定同順 位特約付)	0.06	2021/4/13	社債券	100,000	99.898	99,898,000
日本	第75回アコム(特定社債 間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	99.826	99,826,000
日本	第69回日立キャピタル (社債間限定同順位特約 付)	0.08	2020/12/18	社債券	100,000	100.026	100,026,000
日本	第33回三菱UFJリース (社債間限定同順位特約 付)	0.297	2020/6/4	社債券	100,000	100.321	100,321,000
合 計					1,800,000		1,806,984,000

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

平成31年 3月29日現在

資産総額	341,654,425円
負債総額	13,358,421円
純資産総額（ - ）	328,296,004円
発行済口数	324,586,575口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0114円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

平成31年 3月29日現在

資産総額	92,304,459円
負債総額	150,729円
純資産総額（ - ）	92,153,730円
発行済口数	87,163,875口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0572円

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

平成31年 3月29日現在

資産総額	324,957,776円
負債総額	12,952,939円
純資産総額（ - ）	312,004,837円
発行済口数	297,100,214口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0502円

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

平成31年 3月29日現在

資産総額	92,288,686円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	92,288,686円
発行済口数	86,463,801口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0674円

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

平成31年1月23日現在

資産総額	162,220,138円
負債総額	116,509円
純資産総額(-)	162,103,629円
発行済口数	153,924,025口
1口当たり純資産額(/)	1.0531円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2018年9月28日現在）

（中略）

過去5年間における資本金の額の増減

2013年12月 資本金の額 4億5,000万円から 9億5,000万円に増資

2013年12月 資本金の額 9億5,000万円から 4億5,000万円に減資

(2) 会社の機構（2018年9月28日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年3月29日現在）

（中略）

過去5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年3月29日現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>25</u>	<u>441,013</u>
合計	<u>25</u>	<u>441,013</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます）。

す。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	28	390,052
合計	28	390,052

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

< 訂正前 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

< 訂正後 >

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年7月1日 至2018年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年7月1日 至2018年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

< 中間財務諸表 >

(3)【株主資本等変動計算書】

(1) 中間貸借対照表 当中間会計期間

(2018年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			2,890,845
2.前払費用			56,359
3.未収入金			673,554
4.未収委託者報酬			1,260,690
5.未収運用受託報酬			682,359
6.立替金			10,118
流動資産計			5,573,927
・固定資産			
1.有形固定資産			86,756
器具備品	*1	86,756	
2.無形固定資産			1,857
ソフトウェア		1,857	
3.投資その他の資産			537,154
(1)投資有価証券		367	
(2)保険積立金		11,637	
(3)長期差入保証金		275,321	
(4)繰延税金資産		249,828	
固定資産計			625,768
資産合計			6,199,696
(負債の部)			
・流動負債			
1.預り金			16,673
2.未払金			1,255,465
(1)未払手数料		753,053	
(2)その他未払金		502,412	
3.未払費用			77,472
4.未払法人税等			95,995
5.未払消費税等			33,531
6.賞与引当金			356,240
7.役員賞与引当金			1,075
流動負債計	*2		1,836,454
・固定負債			
1.退職給付引当金			1,398,065
2.資産除去債務			248,863
固定負債計			1,646,929
負債合計			3,483,383
(純資産の部)			
・株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			1,683,608
その他利益剰余金		1,683,608	
繰越利益剰余金		1,683,608	

株主資本計		2,716,345
.評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		32
評価・換算差額等合計		32
純資産合計		2,716,312
負債・純資産合計		6,199,696

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2018年 7月 1日 至 2018年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
.営業収益			
1.委託者報酬			2,386,183
2.運用受託報酬			718,602
3.その他営業収益	*2		3,439,212
営業収益計			6,543,997
.営業費用			
1.支払手数料	*2		4,070,855
2.広告宣伝費			48,946
3.調査費			107,154
4.営業雑経費			22,983
(1)通信費		10,124	
(2)印刷費		6,124	
(3)協会費		6,734	
営業費用計			4,249,940
.一般管理費			
1.給料			1,340,085
(1)役員報酬		30,621	
(2)給料・手当		524,370	
(3)賞与		542,784	
(4)賞与引当金繰入額		241,233	
(5)役員賞与引当金繰入額		1,075	
2.交際費			11,715
3.寄付金			1,713
4.旅費交通費			58,827
5.租税公課			23,460
6.不動産賃借料			164,160
7.退職給付費用			137,762
8.固定資産減価償却費	*1		10,566
9.器具備品賃借料			1,892
10.消耗品費			8,488
11.事務委託費			30,700
12.採用費			7,744
13.福利厚生費			110,863
14.共通発生経費負担額	*3		95,112
15.諸経費			4,354
一般管理費計			2,007,448
営業利益			286,609

. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			4,402
2. 雑収入			105
営業外収益計			4,508
. 営業外費用			
1. 為替差損			3,372
2. 固定資産除却損			45
営業外費用計			3,418
経常利益			287,699
税引前中間純利益			287,699
法人税、住民税及び事業税			74,373
法人税等調整額			35,899
中間純利益			249,225

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額 金		評価・ 換算 差額 等合 計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残 高	450,000	582,736	582,736	1,434,383	1,434,383	2,467,120	-	-	2,467,120
当中間期 変動額									
中間純 利益				249,225	249,225	249,225			249,225
株主資本 以外の項 目の当中 間期変動 額(純 額)							32	32	32
当中間期 変動額合 計	-	-	-	249,225	249,225	249,225	32	32	249,192
当中間期 末残高	450,000	582,736	582,736	1,683,608	1,683,608	2,716,345	32	32	2,716,312

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具備品2～10年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間
(2018年12月31日現在)

- *1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,338千円
- *2. 消費税等の取扱い
 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	10,034千円
無形固定資産	531千円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。	
<p>当社の主要な事業は、当社が各グループ会社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）であり、当該サービスに係る対価は、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、その他営業収益に計上しております。</p> <p>当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。</p>	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	
--------------------------------------	--

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年以内 329,780千円

1年超 1,264,159千円

合計 1,593,939千円

[金融商品関係]

当中間会計期間

（自2018年7月1日 至2018年12月31日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期差入保証金	275,321	272,690	2,631

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2018年12月31日における上記以外のその他金融商品の中間貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)投資有価証券

証券投資信託であります。証券投資信託の時価は、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(3)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

[有価証券関係]

当中間会計期間
(2018年12月31日現在)

(その他有価証券)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 (証券投資信託)	367	400	32

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間
(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間
(2018年12月31日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高 247,065千円

時の経過による調整額 1,798千円

当中間会計期間末残高 248,863千円

[セグメント情報等]

当中間会計期間
(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

（セグメント情報）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
3,024,850千円	3,439,212千円	79,934千円	6,543,997千円

（注）営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	3,439,212千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間

（自2018年7月1日 至2018年12月31日）

1株当たり純資産額 48,161.56円

1株当たり中間純利益金額 4,418.88円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	249,225千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	249,225千円
期中平均株式数	56,400株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2018年3月31日現在）

（中略）

(2) 販売会社

名称：野村證券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：株式会社S B I証券
資本金の額：48,323百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

名称：楽天証券株式会社
資本金の額：7,495百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

名称：PWM日本証券株式会社
資本金の額：3,000百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額：324,279百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

名称：みずほ証券株式会社
資本金の額：125,167百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

名称：株式会社横浜銀行
資本金の額：215,628百万円（2018年3月31日現在）
（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額：10,000百万円（2018年3月31日現在）
（以下略）

< 訂正後 >

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額：324,279百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

（2）販売会社

名称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（2019年3月31日現在）
（中略）

名称：株式会社S B I証券
資本金の額：48,323百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：楽天証券株式会社
資本金の額：7,495百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：PWM日本証券株式会社
資本金の額：3,000百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額：324,279百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：みずほ証券株式会社
資本金の額：125,167百万円（2018年9月30日現在）
（中略）

名称：株式会社横浜銀行

資本金の額：215,628百万円（2018年9月30日現在）

（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2018年9月30日現在）

（以下略）

独立監査人の監査報告書

平成31年4月17日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）の平成30年11月15日から平成31年

2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）の平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年4月17日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視/限定為替ヘッジ）の平成30年11月15日から平成31年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視/限定為替ヘッジ）の平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年3月18日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第35期事業年度の中間会計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。